

高齢者潰瘍性大腸炎手術症例の術前治療と術後合併症の検討  
- 3年間の多施設共同前向き観察研究 -

研究分担者 池内浩基 兵庫医科大学 炎症性腸疾患外科 教授

研究要旨：高齢化 UC と高齢発症 UC の術後経過は異なることが平成 30 年度の潰瘍性大腸炎治療指針-高齢者潰瘍性大腸炎編-でも示されている。ただ、多くは後ろ向きの検討であり、内科的治療法が進歩し、術後管理も感染制御や呼吸器管理の技術が進歩した現状を反映しているとは言えない。そこで、今回多施設共同の前向き観察研究を行うことにより、術前の内科的治療と術後の合併症や周術期死亡率との関連性を明らかにすることは重要なことである。

共同研究者

福島公平	東北大学大学院分子病態外科
杉田 昭	横浜市立市民病院炎症性腸疾患科
二見喜太郎	福岡大学筑紫病院外科
石原聡一郎	東京大学腫瘍外科
畑 啓介	東京大学腫瘍外科
舟山裕士	仙台赤十字病院外科
高橋賢一	東北労災病院炎症性腸疾患センター
板橋道朗	東京女子医科大学消化器外科
小金井一隆	横浜市立市民病院炎症性腸疾患科
木村英明	横浜市立大学総合医療センター
楠 正人	三重大学消化管・小児外科
荒木俊光	三重大学消化管・小児外科
亀岡仁史	新潟大学消化器外科
藤井久男	吉田病院外科
小山文一	奈良県立医科大学消化器総合外科
植田 剛	南奈良総合医療センター外科
根津理一郎	西宮市立中央病院外科
水島恒和	大阪大学消化器外科
内野 基	兵庫医科大学炎症性腸疾患外科
東 大二郎	福岡大学筑紫病院外科

術後経過が違ふことが報告されている。また、内科的治療の進歩が著しい今日、術前治療が術後経過に与える影響も不明である。そこで高齢者 UC 手術症例の内科的治療法の現状を明らかにするとともに、周術期死亡率と重度の術後合併症の発症頻度を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

参加施設の 60 歳以上の UC 手術症例を対象とし、アンケートによる症例集積を行う。  
(倫理面への配慮)

参加施設の倫理委員会での承認を得たのち、匿名化して、アンケート調査を行う。

C. 研究結果

現在アンケート作成中であり、本研究の研究結果は報告できない。

D. 考察

当院、単施設の結果では 65 歳以上の症例を高齢者手術症例と定義。初発年齢が 60 歳以上の症例を高齢発症群と定義し検討を行った。長期経過群が 66 例、高齢発症群が 155 例である。手術適応は、長期経過群は癌/dysplasia が 47%と最

A. 研究目的

潰瘍性大腸炎（以下 UC）手術症例の高齢化が著しい。ただ、高齢発症の UC と高齢化 UC では

も多く、高齢発症群では難治が 52%と多数を占めるが、重症/劇症も 35%存在していた。そのため緊急手術の割合は長期経過群 14%に対し、高齢発症群では 35%と有意に多い結果であった。

予後を検討すると、待機手術では有意差を認めないものの、緊急手術では、長期経過群の周術期死亡率が 0%であるのに対して、高齢発症群では 14.5%と高齢発症群で有意に不良であった。

今回のデータは単施設・後ろ向きのデータであり、内科的治療が進歩した現状を反映しているとは言えない。そのため、多施設の前向きの観察研究を行うことは有用であると思われる。

#### E. 結論

今回の前向き観察研究を行うことに高齢発症 UC と高齢化 UC の違いを明らかにできるものと思われる。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

今後の予定である。

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし